

2020年度(令和2年度)学部卒業生進路状況

学部名	卒業生数	進学者 (大学院)	就 職 者				臨床研修 医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	185	31	85	31	5	121	0	33
人間科学部	158	38	86	7	2	95	0	25
外国語学部	589	29	450	37	7	494	0	66
法学部	262	44	135	36	1	172	0	46
経済学部	260	11	211	5	1	217	0	32
理学部	254	201	30	2	5	37	0	16
医学部(医学科)	106	0	0	0	0	0	100	6
医学部(保健学科)	159	60	82	1	1	84	0	15
歯学部	57	0	0	0	0	0	44	13
薬学部	82	51	24	3	0	27	0	4
工学部	877	751	96	4	2	102	0	24
基礎工学部	443	360	64	2	1	67	0	16
計	3,432	1,576	1,263	128	25	1,416	144	296

2020年度(令和2年度)大学院修了学生の進路状況(博士前期・修士課程)

研究科名	修了者数	進学者 (大学院博士 (後期)課程)	就 職 者				その他
			企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	71	18	17	6	3	26	27
人間科学研究科	69	20	22	6	2	30	19
法学研究科	35	6	10	4	1	15	14
経済学研究科	74	9	32	1	1	34	31
理学研究科	277	68	191	1	1	193	16
医学系研究科(保健学専攻を除く)	26	7	15	0	1	16	3
医学系研究科(保健学専攻)	87	9	64	3	3	70	8
薬学研究科	68	10	52	0	0	52	6
工学研究科	780	83	662	9	0	671	26
基礎工学研究科	295	44	237	2	0	239	12
言語文化研究科	68	21	20	1	7	28	19
国際公共政策研究科	40	9	19	4	0	23	8
情報科学研究科	136	17	108	0	1	109	10
生命機能研究科 ※	59	7	45	3	0	48	4
計	2,085	328	1,494	40	20	1,554	203

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上(内部進学者を除く)。

2020年度(令和2年度)大学院修了学生等の進路状況(博士後期・博士・法科大学院の課程)

(博士後期課程・博士課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	30	3	1	4	8	22
人間科学研究科	30	5	0	5	10	20
法学研究科	13	3	0	8	11	2
経済学研究科	13	2	0	7	9	4
理学研究科	81	44	1	5	50	31
医学系研究科(保健学専攻を除く)	168	107	0	7	114	54
医学系研究科(保健学専攻)	27	9	0	15	24	3
歯学研究科	47	24	0	0	24	23
薬学研究科	17	13	0	1	14	3
工学研究科	155	92	1	6	99	56
基礎工学研究科	52	33	1	5	39	13
言語文化研究科	29	1	1	10	12	17
国際公共政策研究科	14	3	2	0	5	9
情報科学研究科	34	23	0	2	25	9
生命機能研究科	20	10	0	0	10	10
連合小児発達学研究科	19	5	0	10	15	4
計	749	377	7	85	469	280

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、令和2年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

(法科大学院の課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
高等司法研究科	74	0	0	0	0	74

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

2020年度（令和2年度）業種別の主な就職先

（大学院学生等を含む。）

区分	企業等名			
製造業	三菱電機	ダイキン工業	パナソニック	富士通
	日立製作所	クボタ	川崎重工業	住友電気工業
	日本製鉄	本田技研工業	三菱重工業	小松製作所
	第一三共	シャープ	住友化学	ソニー
	キオクシア	京セラ	神戸製鋼所	塩野義製薬
	日本電気（NEC）	大日本住友製薬	デンソー	トヨタ自動車
	マツダ	ENEOS	サントリーホールディングス	中外製薬
	東レ	日本たばこ産業	旭化成	出光興産
	大塚製薬	花王	キーエンス	JFEスチール
	豊田自動織機	住友重機械工業	三菱ケミカル	村田製作所
	ヤンマーホールディングス	ローム	アステラス製薬	ウエスタンデジタル
	オムロン	島津製作所	信越化学工業	三井化学
	マイクロンメモリジャパン	アークレイ	キャノン	クラレ
	GSユアサ	シスメックス	ダイハツ工業	武田薬品工業
	DIC	東芝	東ソー	凸版印刷
	日本新薬	日本ペイントホールディングス	日本触媒	日東電工
	富士フイルム	古河電気工業	ブリヂストン	三菱ガス化学
	ヤマハ発動機			
建設	清水建設	大林組	竹中工務店	
電気 ガスエネルギー	関西電力	大阪ガス	東京電力ホールディングス	九州電力
	四国電力	中部電力	東京ガス	
情報 通信	楽天	西日本電信電話（NTT西日本）	エヌ・ティ・ティ・データ	NTTドコモ
	NTTコミュニケーションズ	ヤフー	日鉄ソリューションズ	ソフトバンク
	シティ・コム	サイバーエージェント	アマゾンウェブサービスジャパン	富士ソフト
	KDDI	日本電信電話（NTT）	日本アイ・ピー・エム	パナソニックインフォメーションシステムズ
運輸	西日本旅客鉄道（JR西日本）	阪急阪神ホールディングス	東海旅客鉄道（JR東海）	大阪市高速電気軌道
	西日本高速道路			
商社 流通	ニトリ	伊藤忠商事	三井物産	
シンクタンク コンサル	アクセンチュア	野村総合研究所	PwCコンサルティング	デロイトトーマツコンサルティング
	ペイカレント・コンサルティング			
銀行 証券 保険 その他金融	三井住友銀行	東京海上日動火災保険	日本生命保険	三菱UFJ銀行
	みずほ証券	三井住友海上火災保険	住友生命保険	大和証券
	三井住友信託銀行	三井住友カード	野村證券	
マスコミ 出版 広告 その他サービス	パーソルキャリア	ベネッセコーポレーション	リクルート	
	理化学研究所	メイテック	アウトソーシングテクノロジー	
官公庁	裁判所	日本学術振興会	財務省（税関）	外務省
	厚生労働省	国土交通省		
	大阪府	大阪市	神戸市	吹田市
	※その他、各都道府県庁、市役所等多数			
学校 病院	大阪大学医学部附属病院	大阪警察病院	大阪府立病院機構	大阪大学歯学部附属病院
	大阪大学	京都大学	東京大学	